

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 27 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23310102

研究課題名(和文) 過疎地研究と災害研究を融合した減災社会モデル構築のための基礎的研究

研究課題名(英文) A basic study for the construction of social model that minimize the damage by the disaster rused in a depopulated area study and a disaster study

研究代表者

横山 壽一 (YOKOYAMA, Toshikazu)

金沢大学・経済学経営学系・教授

研究者番号：10200916

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,200,000円、(間接経費) 1,560,000円

研究成果の概要(和文)：自然災害を避けることはできないが、災害が生じてもその被害を最小に食い止めることは可能である。そのために求められる社会・地域の仕組みづくりを、過疎地域における生活を守るための様々な活動を手がかりに明らかにした。その仕組みづくりに重要な点は、生活・生業に即した日常的な共同関係の強化、住民参加による防災教育と防災体制の整備、国・自治体の責任による住み続ける権利の保障であることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：We cannot avoid natural disaster, but the thing is possible to check the damage to a minimum even if a disaster occurs. We clarified social device to minimize a disaster and referred to the activity of the depopulated area on this occasion. The point clarified that it was the daily joint relations that it is tied to life, disaster prevention education and the maintenance of the disaster prevention system, by the inhabitants participation, the security of the right that continued living by the responsibility of a country, the local government.

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：社会・安全システム科学、社会システム工学・安全システム

キーワード：減災社会 復興・復旧 被災地 過疎・高齢化

1. 研究開始当初の背景

(1) 1995年の阪神淡路大震災は、わが国の防災対策の大きな転換点であった。人口が密集する大都市圏での大規模災害の教訓は、被災者ケアのあり方、被災者生活支援に関する法制度の確立、耐震技術の向上、耐震性を向上させたインフラの整備、地域防災組織の育成など、様々な領域の防災対策の向上をもたらした。一連の教訓は、首都直下型地震や南海沖地震を想定した事前の対策にも大きく貢献している。

(2) その一方で、阪神淡路大震災以降の大規模災害を考えれば、鳥取西部地震、三宅島噴火、中越地震、能登半島地震、福岡西南海地震、中越沖地震、岩手・宮城沖地震、そして東日本大震災など、いずれも中山間地域、離島といった過疎・高齢化に悩む地域が被災している。都市部を中心とした防災対策や災害技術の議論は着実に進められ、一定の蓄積を見せているものの、それらの内容や枠組みは、人口が少なく、産業の疲弊が進む中山間地域や農林漁村には必ずしも当てはまらない。そのことは、前述の被災地の復興過程が示している。国土の7割が中山間地、沿岸部であることを踏まえれば、都市中心に蓄積されてきた復興概念を見直し、超過疎・高齢社会を前提とした暮らしの復興、地域再生が検討されなければならない。

2. 研究の目的

(1) 今後必要な減災社会づくりに向け、中山間過疎地の暮らしは、「災害に強い地域」に新たな視点を提供している。例えば、人間と里山の関係を見ても、適度な自然の共同利用、管理のための規範、歴史的・文化的に積み上げられた自然に対する作法、資源管理のための土着の技術といったものが、自然の反乱による過度の人的被害を最小限に食い止める機能を果たしてきた。暮らしの延長線上に存在する減災のための自然-人間関係の意義を災害研究のなかで定位させ、新たな防災・減災社会づくりの枠組みを考える視点が求められている。

(2) 本研究は、以上の点を踏まえ、研究課題を以下のように設定した。第一に、超過疎・高齢化地域における生活状況の総合的な把握に努め、来るべき超高齢化社会の生活復興・再生のあり方を検討する。第二に、地域コミュニティが歴史的・文化的・社会的に有してきた減災社会に通ずる社会的要素について検討し、地域の回復力=レジリエンスを維持・再生・発展させるための過疎・高齢化社会における地域減災力としての社会力の実態を把握する。第三に、国や地方自治体の制度的支援のあり方に関して、包括的に研究する。

3. 研究の方法

(1) 過疎高齢化、中山間地域、震災に関する文献・資料研究によって、先行研究および最新の研究成果の整理及び検討を行い、これまでの到達点と課題を明らかにする作業を行った。

(2) 過疎集落の生活実態および被災地の仮設住宅に住む住民の生活実態を把握するために、直接対象者を訪問し、調査票を用いて調査員が対面記入する方法で調査を実施した。

(3) 地方自治体関係部署、医療・福祉・介護・まちづくり等の関係団体、住民組織、被災者本人等に対するヒアリングを行い、より具体的かつ詳細な情報を収集した。

4. 研究成果

(1) 過疎集落の生活実態把握を目的に、上記の方法による調査を行い、以下の諸点を明らかにした。第一は、ひとり暮らし、夫婦のみの世帯など、何らかの生活支援を必要とする高齢者が大部分を占め、今後、病気などによる転出や死亡により、人口の減少が一段と進行する状況にあることである。第二は、住民の多くが高齢者であることから、何らかの病気を持ち通院する人が多く、医療ニーズは大きい、近くに医療機関がないことから通院は困難を極め、とりわけ車を運転する人がいない世帯にとっては、ハードルが一段と高いことである。このことが、病気や介護による流出をまねく主要な要因ともなっている。第三は、そうした高齢者にとって大きな役割を果たす親族との交流は、日常的に行われている比率が比較的高いが、地理的な影響もあり、交流が乏しい人たちも少なからずおり、見守りや介護サービスが不可欠になっていることである。第四は、地域の交流は、伝統的な地縁組織が依然として大きな影響力を持っていることもあり、参加率はかなり高いが、高齢化でそうした組織の維持も年々難しくなっていることである。しかし、同時に地域の活性化をめざす新たな事業型の組織が登場し、地域住民を結びつける役割を果たしつつあることは、注目される。

(2) 被災地の仮設住宅に住む住民の生活実態把握を目的に、上記の方法による調査を行い、以下の諸点を明らかにし。第一は、生活復興に要する期間を4~5年と考える比率が最も多く、長期に時間を要すると考えていること、第二は、行政に望む支援とした、「生活で失った資産の再建補助や貸付」が群を抜いて多いこと、第三は、7割近くの住民が高台移転あるいは別の安全の場所への移住を希望していること、第三は、6割近い住民が仮設住宅は快適ではないと感じていること、第四は、心を開いて話す

人が増えた人がいる一方で減った人もおり、その多くが高齢者であること、第五に、7割近くが健康であると答える一方で、病気がち、持病がある人が2割5分存在すること、第六は、食欲が減った人、体重が減った人、足腰が衰えた人など、仮設住宅の住環境による身体的な影響が出ていること。ここから、高齢化が進行する地域においては、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる基盤の構築、すなわち地域社会自体の再生が何より重要な課題であることを明らかにした。

(3) 減災社会モデルの構築には、以下の視点と要点が欠かせないことを明らかにした。第一は、災害で生き延びた人々が、その後も暮らし続けられるような対策と視点が盛り込まれなければならないことである。そのためにも、社会的属性や居住する場所の違いなどによって被害の深刻さが異なり、それが個人や世帯レベルの復興格差となって現れることのないよう、復興の格差を生み出す社会的側面に目を向けその要因を減らす必要があることである。第二は、減災社会とは「すべての人が同じ価値をもち、一人ひとりが違い・個性をもった唯一絶対（つまり、とってかわれない）の存在」であることを前提とし、万が一災害を被ったとしても、誰もが暮らし続けることのできる生活を保障する社会的な基盤を整えることである。第三は、平時の段階から課題を洗い出しこれを解決する必要があることである。減災社会とは、すなわち平時の課題を克服すべく社会全体が努力するその先に見出される社会である。それゆえ、「人間の復興」「住み続ける権利」の観点に立った議論を進めることで減災社会は具現化することである。

(4) 減災社会モデルの理論的枠組みとして、地域の回復力＝レジリエンスを核にした分析が有効であること、そのモデルとして中山間地の暮らしの中にある中山間地の暮らしのなかにある「災害に強い地域」づくりの様々な側面、例えば、適度な自然の共同利用、管理のための規範、歴史的・文化的に積み上げられた自然に対する作法、資源管理のための土着の技術など、自然と人間の関係、そこに存在する生活と生業に根付いた共同的な関係などに着目し、これらを維持・再生・強化する方向にモデルの具体的な内容が求められることを明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 33 件)

武田 公子・横山 壽一・久保 美由紀・小柴 有理江・神崎 淳子、過疎集落の生活実態にみる政策課題、日本地域研究、査

読無、第 44 号、2013、71 - 93

武田 公子・小熊 仁・西村 茂・横山 壽二、過疎地域を内包する自治体における公共交通体系の選択、金沢大学経済論集、査読無、第 34 巻第 2 号、2013、155 - 188

横山 壽一、社会保障をめぐる対抗、月刊国民医療、査読無、第 312 号、2013、4 - 8

田中 純一、生活再建の現状と課題、医療・福祉研究、査読無、第 22 号、2013、90 - 94

田中 純一・曾我千春・井口克郎、「住み続ける権利」を考える～原発と地域、災害、貧困、福島県いわき市の事例から～、金沢星稜大学年報、査読無、第 34 巻、2013、21 - 24

横山 壽一、東日本大震災特別調査プロジェクトの課題と取り組み、月刊国民医療、査読無、第 299 号、2012、10 - 15

横山 壽一、福祉と市場、金沢大学経済論集、査読無、第 33 巻第 1 号、2012、143 - 156

田中 純一、震災復興と減災社会、北陸学院大学紀要研究、査読無、第 5 号、2012、153 - 161

井上 英夫、生存権裁判と憲法 25 条、社会保障、査読無、第 442 号、2012、34 - 42

井上 英夫、貧困問題と住み続ける権利、建設政策、査読無、9月号、2012、42 - 45

横山 壽一、社会保障の再構築と共同化、自治と分権、査読無、第 44 号、2011、104 - 114

井上 英夫、大震災と人権保障、人権と部落問題、査読無、増刊号、2011、11 - 23

井上 英夫、東日本大震災と住み続ける権利、ゆたかなくらし、査読無、9月号、2011、18-25

[学会発表](計 8 件)

田中 純一、目の前の一人に向き合うこと、最後の一人に寄り添うこと、産業カウンセリング学会、2013年11月3日、金沢市文教会館

田中 純一、足湯ボランティア活動を通じた被災者への寄り添いと心のケア、日本環境教育学会、2013年7月6日、成蹊スポーツ大学

横山 壽一、社会保障・税一体改革と社会保障財源、日本医療経済学会、2012年9月8日、岐阜市じゅうろくプラザ

田中 純一、災害現場の支援のあり方を巡って、日本社会福祉系学会連合会ソーシャルワーク研究会、2012年9月5日、日本福祉大学

田中 純一、東日本大震災1年目の生活課題、第46回公衆衛生学研究会、2012年5月10日、金沢大学

田中 純一、大学生と地元高校生の連携による被災地高齢者見守り支援プロジェクト、

大学地域連携アクティブフォーラム、2012年2月26日、本多の森ホール（金沢市）
神林 康弘、能登半島地震による高齢者の長期的な健康被害～仮設住宅入居機関と精神的影響や生活～、2011年11月20日、第9回日本予防医学会学術総会、首都大学東京、

〔図書〕（計 8 件）

横山 壽一 他、新日本出版社、皆保険を揺るがす「医療改革」、2013、302

田中 純一 他、北陸学院大学、地域コミュニティの統合原理 社会・文化的な要因の分析、2013、120

井上 英夫 他、法律文化社、ナショナルミニマムの再構築、2012、347

井上 英夫 他、青森県保険医協会、地域医療再生の処方箋を共に考え、明日のまちづくりに活かそう、2012、31

横山 壽一 他、大月書店、誰もが安心できる医療保障へ、2011、217

井上 英夫、新日本出版社、住み続ける権利 貧困・震災をこえて、2011、214

井上 英夫 他、信山社、災害復興と居住福祉、2011、270

田中 純一 他、北陸学院大学、岩手県陸前高田市広田地区仮設住宅、住民調査結果、2011、50

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

横山 壽一（YOKOYAMA Toshikazu）

金沢大学・経済学経営学系・教授

研究者番号：10200916

(2)研究分担者

田中 純一（TANAKA Junichi）

北陸学院大学・人間総合学部・准教授
研究者番号：10455082

神林 康弘（KANBAYASHI Yasuhiro）

金沢大学・医学系・講師

研究者番号：20345630

井上 英夫（INOUE Hideo）

金沢大学・名誉教授

研究者番号：40114011

（平成25年度より連携研究者）

中平 真（NAKADAIRA Makoto）

地方公共団体金融機構・職員

研究者番号：90547085

（平成24年度より連携研究者）

(3)連携研究者